



悩みどころ

- 紙媒体には制作・配布コスト、電子媒体にはデジタルデバインド等の課題がそれぞれあることから、より多くの市民が的確に情報を受け取れるようにするために、情報ごとに発信方法を検討する必要がある。

まとめ

- 🔗時代のニーズに合っているか？
 - デジタルネイティブ層には紙媒体は不要
- 🔗コストを節減するにはどうしたらよいか？
 - 紙媒体の広報そうかは、配布の可否を市民が選べるようにすることで、印刷量削減につながる
- 🔗新たな収入が確保できないか？
 - このテーマについては該当なし
- 🔗やり方を変えてサービスを向上できないか？
 - 市の情報を自ら収集しにいかない市民にも必要な情報を届けるためには紙媒体をなくすことはできない

1. 趣旨について

(1) 肯定的意見

★高齢者には紙媒体のほうが見やすいので電子媒体との併用が望ましい

★ごみカレンダーは紙媒体のほうが良い

(2) 要検討

- ・ 市民生活に係る必要な情報の収集について、市民が主体的に動かなくても得られるような情報発信の方法について。
- 意見の傾向
- ・ SDGsや現代のデジタルネイティブの視点から電子化を推す意見があるものの、情報をより多くの人に届けるためには紙媒体との併用が望ましい

2. 事業の内容について

(1) 現状維持

- ・ 高齢者のために、紙媒体は残したほうが良い
- ・ 紙媒体を残すためのコストは無理に削減しなくても良い
- ・ デジタル化を進めるにあたり、デジタルデバインドを解消するための教室等の開催も検討してほしい
- ・ 紙とデジタルのハイブリッドが望ましい
- ・ 電子は災害時の電力供給が不安定な中では利用できなくなることを考慮してほしい



2. 事業の内容について(続き)

(2) 改善アイデア

■ より多くの市民に情報を届けるためのアイデア

- ・ ごみカレンダー等紙媒体の情報は広報そうかにまとめ、個別に作成しない
- ・ LINEを活用する

■ コストを削減するための工夫について

★情報の内容が若年層を対象としたものである場合、電子媒体の割合を高くして紙を減らす

★広報そうかのお知らせ欄の詳細は二次元コードで読み取って見るようにすることでページ数を削減する

★フルカラーをやめて白黒青にする

■ 電子化不可のものについて

- ・ 生活に直結するようなことは、紙で発行継続してほしい
- ・ 広報そうかはシルバー人材が配布しているが、ボランティアで生きがいづくりの側面もあると思う。
- ・ 安全安心マップは紙でないと高齢者には読みにくい
- ・ マップ等は書き込みができる紙媒体が良い
- ・ コスト的に大差はないので、紙をやめてデジタルしないでほしい

■ SNSの活用方法について

- ・ SNSの数が多すぎるので統一してほしい
- ・ 公民館のSNSから施設予約ができるとう良い
- ・ X(旧Twitter)以外は分割しすぎなので目的別に対応したほうが良い
- ・ FBはオワコン(終わったコンテンツ)
- ・ 文字が多くて見づらい。視認性を向上してほしい
- ・ SNS発信の方針・目的は定めているのか

➤ 意見の傾向

- ・ 高齢者とはじめ、誰一人取り残さないという観点から、紙媒体は維持したほうが良いという意見が多く見受けられた。
- ・ SNSやホームページを活用しきれていないという指摘があり、必要な情報にアクセスできるよう整理する、AIを導入するなどのアイデアが出た。

3. その他

- ・ 観光マップの種類が多いのでは
- ・ 全戸配布してどれだけの人が広報を読んでいるか調査したほうが良い



み-② 証明書交付手数料のあり方

悩みどころ

- 近隣市町の状況を見ると、窓口とコンビニ交付で手数料の差別化を図っているところもあるが、同額の市町もある。
- コンビニ交付の利用ができない人と手数料の不公平さが出てしまう。

1. 制度の趣旨について

(1) 肯定的意見

★差別化を図らなくても、利便性が高いのであれば、コンビニ交付は利用が増えていく

★コンビニ交付は利便性が高いので、手数料をあげても利用する人は利用するため、コンビニ交付の手数をあげるとよい

- ・ コストが下がるのであれば、差別化してもよい

(2) 要検討

- ・ マイナンバーカードを持っていない人、持ちたくない人への配慮が必要
- ・ コンビニ交付利用促進にあたり、セキュリティの問題について検討が必要
- 意見の傾向
- ・ 現状維持が多かったが、コンビニ交付手数料値上げ意見も多く見られた

まとめ

🔗時代のニーズに合っているか？

- マイナンバーカード普及率とともに利用率も向上

🔗コストを節減するにはどうしたらよいか？

- コンビニ交付の利用率が向上すれば、費用対効果もあがる

🔗新たな収入が確保できないか？

- 受益者負担による窓口だけでなく、コンビニ交付の手数をあげることも検討が必要

🔗やり方を変えてサービスを向上できないか？

- コンビニ交付利用促進のため、マイナンバーカード利用教室を開催し、マイナンバーカードの利用を促す

2. 事業の内容について

(1) 現状維持

- ・ 窓口交付、コンビニ交付の手数は現状のまま継続

(2) 改善アイデア

■ コンビニ交付利用促進

★マイナンバーカードの利用教室を開催

- ・ 窓口でコンビニ交付利用促進ポスター掲示
- ・ 町内会でマイナンバーカード利用促進モデル地域の実験を行いPR
- ・ 窓口でキオスク端末を設置し、利用促進を図るとともに窓口混雑緩和



2. 事業の内容について(続き)

➤ 意見の傾向

- 高齢者はコンビニ交付が難しいため、マイナンバーカードの使い方など教室を開催し、マイナンバーカードの利用促進を図ることが必要

3. その他

- 市役所本庁舎だけでなく、各コミュニティセンターで証明書交付ができるようになるとうい
- 窓口に行くことで、証明書交付だけでなく、様々な相談の機会もできるため、窓口交付手数料の値上げには反対



み-③ 廃棄物処理・リサイクルのあり方

悩みどころ

- ・購入費用補助によって、市の財政負担が生じる。
- ・ごみとして処理するのではなく、リサイクルすることで、より多くの市の財政負担が生じる。

まとめ

- 🔗時代のニーズに合っているか？
 - 環境問題や市民の意識に対して取り組み方を検討
- 🔗コストを節減するにはどうしたらよいか？
 - ごみとして処理の検討・食べ残しを減らす取り組み
- 🔗新たな収入が確保できないか？
 - ゴミ袋の有料化の検討
- 🔗やり方を変えてサービスを向上できないか？
 - 幅広い購入費用補助の活用

1. 制度の趣旨について

(1) 肯定的意見

★ごみの減量に繋がるため、環境問題を踏まえ継続すべき

- ・ リサイクルの意識啓発に繋がっている

(2) 要検討

- ・ 費用対効果を検証し、事業継続の検討

➤ 意見の傾向

- ・ 制度の趣旨に肯定的であったが、対象事業については継続・廃止の意見が同じくらいであった

2. 事業の内容について

(1) 現状維持

■ 生ごみ処理容器等購入補助事業

- ・ ごみの減量に貢献している
- ・ 制度を広く周知する方法の検討
- ・ 購入後の経過(活用状況)をどのように把握していくのか

■ 学校給食リサイクル処理委託事業

★ごみとして処理すべきではない

- ・ 事業の周知ができていないのでは
- ・ 市の財源に余裕があれば、継続実施



み-③ 廃棄物処理・リサイクルのあり方

2. 事業の内容について(続き)

(2) 改善アイデア

■ 生ごみ処理容器等購入補助事業

★購入する人は補助がなくても購入するのではないか

- 補助を活用している人が限られている
- 制度を広く周知する方法の検討
- 購入後の経過(活用状況)をどのように把握していくのか

■ 学校給食リサイクル処理委託事業

★調理過程のリサイクルより、食べ残しを減らす取り組みを強化

- 各学校で処理機等を設置し処理
- 財政負担を考慮し、ごみとして処理
- リサイクル事業の周知が市民や子供たちに対してできていないのでは
(事業を知らない人たちが多数)

➤ 意見の傾向

- リサイクル実施の必要性は高い一方、市民や子どもに対しての
周知・啓発がより必要
- コスト削減へ向けた取り組みが必要

3. その他

- ごみの有料化が減量化につながるのではないか
- リサイクルや環境に対しての教育は別の形で実施
- 教育の観点から、ごみ減量の意識啓発
- 給食の時間が短い



悩みどころ

- 施設の維持管理が難しくなっていること
- 利用料を据え置き施設を市で(皆様のご負担)維持していくべきか、利用料を上げて受益者負担を考えるべきか

まとめ

🔗時代のニーズに合っているか？

- 高齢者の健康維持、利用離れ、施設の目的を考えるべきとの考えがある一方、物価上昇など適切に利用料に反映するべきとの意見があった

🔗コストを節減するにはどうしたらよいか？

- 民間が運営する
- 指定管理による運営が適切か検討

🔗新たな収入が確保できないか？

- 団体等利用料を免除している団体から支払いを求める

🔗やり方を変えてサービスを向上できないか？

- 施設ごとに利用料を考える

1. 利用料について

(1) 維持する考え

・市民サービスの根幹であり、市民活動の活性化につながるという施設の本来の目的であることを考えるべき

・利用者の視点で利用しやすい、市民第一の考え

★高齢者の健康維持、利用離れ

・福祉の考え

・高齢でサークルが減っている中、利用率の低下をなるのではない

(2) 値上げする考え

★物価上昇など適切に利用料に反映すべき

★施設の維持・持続可能なための値上げは必要

・維持できず統廃合されたら困る

★現在の利用料が安すぎる、値上げすべき

■施設ごとに利用料を考える

★公共施設の目的・性格によって

★利用率の高い施設は上げて、低い施設は据え置く

・こどもは据え置き、大人は上げる

・利用目的によって利用料を変える



ろ-① 公共施設等利用料のあり方

2. 運営について

- ・施設維持のため利用者を増やす工夫が必要
- ・利用料を免除している団体から支払いを求める
- ・物価上昇など利用料に反映させるなど適切な経営・運営を行う

★民間に売却

- ・特定な人が利用するなど利用者の偏りの改善
- ・安さ故、特定の人利用があり予約が取れない
- ・使用用途を増やし利用率を向上させる
- ・施設の目的から利用料を民間と比較すべきではない。

経営による収益を増やす努力をすべき

- ・指定管理による運営に問題はないか検討すべき
- ・PFI／PPPによる運営はすべきではない

3. その他

★他市がやっているからという考えは見直すべき

- ・災害時の避難所になるので維持しないといけない
- ・老朽化した状態で利用料上げるのは納得を得られないのではないか、修繕してからの利用料を上げるべきではないか
- ・維持補修費の積立額の周知



悩みどころ

- どのように財源確保をするか
- どのように目的外利用をなくすか
- どのように受益者負担の適正化を図るか
- どのように閉館時を有効活用するか

まとめ

- 🔍時代のニーズに合っているか？
→老朽化や維持管理費の高騰を鑑み、条件付有料化を検討する必要がある。
- 🔍コストを節減するにはどうしたらよい？
→有料化に伴うコストは行政財産貸付を活用し、新規設備の抑制を図る。
- 🔍新たな収入が確保できないか？
→目的外利用者や夜間利用者の有料化に伴い新たな収入を確保できる。
- 🔍やり方を変えてサービスを向上できないか？
→有料化により、質の高い公共施設の維持管理が可能となる。

1. 有料化への転換

(1) 有料化について

- ・ **★有料化はやむを得ない**
- ・ 車を所有できる経済力があるため有料化は問題ない
- ・ 目的利用料として有料化

➤ 意見の傾向

- ・ 有料化は仕方ないが、施設利用者は無料で目的外利用者や夜間の利用は有料とする
- ・ 趣味施設については有料化

(2) 有料化の除外

- ・ **★目的外利用者や夜間利用者、繁忙期の有料化**
- ・ **★市役所は無料、コミセン・公園は土日祝や時間帯により有料化**
- ・ **★時間制で有料化(例:2時間は無料・日中無料で夕方から有料)**
- ・ スポーツ施設は有料化
- ・ 市民が持つの事情(足が不自由等)を配慮し有料化
- ・ 軽自動車や小型自動車は無料、3ナンバーの普通車は有料
- ・ 車社会の弊害削減のために有料化するが、車を必要とする方には配慮

2. 無料化の継続

(1) 無料継続

- ・ 財源確保は他分野からもってくるべき
- ・ 公共交通の利便性を向上させてから有料化すべき
- ・ 車でしか公共施設に来れない市民もいる
- ・ 市の財政の無駄をなくすのが優先

➤ 意見の傾向

- ・ 駐車場有料化以前に、行政としてやべきことがある(公共交通の充実、税金の無駄削減等)



3. その他

(1) 目的外利用を防ぐ方法

- ★駐車許可証や駐車券を発行

(2) 運営の工夫

- ダイナミックプライシングの導入
- 新規設備抑制の工夫を行う
- AIカメラを用いた駐車場管理方式の導入(コスト負担減)
- ガードマン不要で無人化
- 目的外利用を市役所がチェック、できなければゲート設置
- 無人管理システムを用いて中心部のみ深夜でも使用可能にする

(3) 民間活用

- 行政財産貸付を活用できそうな施設は行う
- 行政財産貸付で閉庁時間の利用率上昇及び無断駐車の撲滅
- 行政財産貸付か自治体運営は施設の場所により柔軟に対応
- 民間活用にもリスクはある

(4) その他

- 金明専用グラウンドの駐車場は必要か

➤ 意見の傾向

- 有料化の場合、行政財産貸付は有効な方法
- AIカメラ使用等、設備費用を抑制した運営を検討



悩みどころ

➤ 施設の今後の在り方について

- ❶ 施設の維持管理
- ❷ 自然教室の滞在場所
- ❸ 保養所機能

まとめ

🔗時代のニーズに合っているか？

- ・ 自然的資源の良さだけでは維持しきれなくなっている現状があるため、課題に向き合って必要性を検討する必要がある

🔗コストを節減するにはどうしたらよいか？

- ・ 継続するにも廃止するにもコストはかかる

🔗新たな収入が確保できないか？

- ・ 継続する場合の措置として、利用料の値上げや民営に切り替えることによるサービス提供料としての利用料設定などが考えられる

🔗やり方を変えてサービスを向上できないか？

- ・ そもそも論として、継続か廃止かの方向性を決めるための議論が必要

1. 制度の趣旨について

(1) 肯定的意見

- ★ 奥日光の自然という貴重な資源は中々得られないもの
- ★ 何もないことが財産だといえる

(2-1) 要検討(維持することを前提)

- ★ キャンプ場利用など利用目的の拡大を検討
- ★ 民間による運営を検討
- ★ お風呂やトイレ、食事の質等の施設の利便性向上によって利用者増が見込めるのでは

(2-2) 要検討(解体し国へ返還することを前提)

- ★ 課題の対応ができない、活用方法が見つからないのなら撤退すべきでは
- ★ 利用者減なのであれば廃止、国に返還しても良いのでは

➤ 意見の傾向

- ・ 貴重な自然環境に囲まれた施設の価値を大事すべきという肯定的意見がある一方、積極的な広報PRや利便性を向上、民間への売却や民間運営に切り替えるといった要検討意見のほか、あらゆる課題に対し、改善や対応ができないのであれば廃止し、国に返還すべきではという要検討意見の3つに分かれた。

2. 事業の内容について

(2) 要検討

- ・ 自然的資源を確保するという肯定的意見を踏まえつつ、課題解決の可能性と有効な活用方法など、今後の施設の在り方について関係部局とともに維持もしくは廃止についての方向性を検討。



2. 事業の内容について(続き)

(2) 改善アイデア

■ 運営の工夫

- ・ 広報PRをもっと積極的に行って利用を促すべき
- ・ 施設の使い方を変える
- ・ 複数自治体と連携して施設の管理を行う
- ・ 100人以上が収容できるように増築する
- ・ 利用目的の拡大を検討する

■ 利便性の向上

- ・ アクセスの向上を検討すべき
- ・ 窓口でしか申し込みができない状況を改善すべき

■ 民間活用

- ・ 民間への売却できる物件の価値があるか確認すべき
- ・ 活用方法が見当たらないなら国へ返還よりまずは民間売却を検討すべき

■ 廃止・解体・返還

- ・ 基本的には廃止とし、維持するなら市内小学校で一括して使う流れにしておくべき
- ・ できれば使用したほうが良いと思うが、改築が必要であるならば解体しかないのでは
- ・ 統廃合について他市と議論

3. その他

- ・ 市民サービスと戦略的な経営の視点を持つべき
- ・ 何とか残したいという思いだけで残すのはNG
- ・ 保養所を維持する時代ではない
- ・ 市民がなぜ残したいかアンケートをとる
- ・ 自然教室について教育委員会の意見を聞くべき
- ・ 昭和村の体験ツアーのように、奥日光自然の家の体験ツアーも企画してみてもどうか



は-① イベント支援のあり方について

悩みどころ

市民団体が主催し、行政が各種支援しているイベントについて

- 継続した支援を行っていくべきか
- 支援内容を見直すべきか
- 今後の支援内容を判断するための検証方法を提示するに留めるか

1. 制度の趣旨について

(1) 肯定的意見

★ 検証しづらい部分ではあるが、地域活性化・社会参加・地域のつながり・交流・発表の場として、イベントは継続して開催すべきと考える

- ・ 特に、こどもが喜んで参加するようなイベントへの支援は行っていくべき

(2) 課題

★ 類似イベントへの支援が多い

★ 補助金に頼ってしまい、自立したイベント運営ができないのではないか

★ 総事業費に対する補助金額の割合がイベントごとに異なっている

★ 規模の大きいイベントは市中央部での開催が多く、物理的に遠いため、イベントに参加しない人が多いと感じる

➤ 意見の傾向

- ・ イベント開催に対しては応援するが、支援内容は精査すべきという認識をもった方が多かった。中にはイベント規模の適正化を求める声もあった。

まとめ

🔗時代のニーズに合っているか？

- イベント開催に向けた支援内容を再検討する必要がある

🔗コストを節減するにはどうしたらよいか？

- 補助金額・歳入確保策を検討しつつ、自立したイベント運営を目指していけるよう、イベント支援のあり方を見直していく

🔗新たな収入が確保できないか？

- イベントごとの特性を踏まえ、GCF(ガバメントクラウドファンディング)の積極的活用や協賛企業を広く募集するためのプラットフォームを構築する

🔗やり方を変えてサービスを向上できないか？

- 可能であれば複数のイベントを一つにまとめたり、近隣市と合同で開催していくことを検討するほか、市民の参加率向上や関わりしるを増やす機会を提供する

2. 事業の内容について

(1) 改善アイデア

■ イベント支援のあり方の再検討

★ イベント運営が軌道に乗るまでの段階的な支援とし、自立したイベント運営を目指していく



は-① イベント支援のあり方について

2. 事業の内容について(続き)

■ イベント支援のあり方の再検討(続き)

★ 規模の大きいイベントを複数開催するのではなく、規模は小さくも各地域ごとに自立したイベントを複数開催する方向へシフトする

■ 開催にあたっての再検討・工夫

★ 類似イベントや日付の近いイベントは、可能であれば一つにまとめたり、近隣市の類似イベントと合同で開催していく

★ 市民の参加率を上げるため、例えばイベント開催日限定で、会場までの公共交通サービスを充実する

- ・ 地元企業からの協力を仰ぐ

■ 補助金額・歳入確保策の検討

★ 総事業費に対する補助金額の割合を見直していく

★ GCF(ガバメントクラウドファンディング)を活用し、市民の関わりしを増やしていく

★ 協賛企業を広く募集するためのプラットフォームの構築を市が支援する

- ・ 補助金額を市民コンペで決定する
- ・ 会計報告を公開し、市民の意見やアンケート等を実施した上で補助金額を決定する

➤ 意見の傾向

- ・ イベント開催に対しては応援するが、支援内容は精査すべきという認識をもった方が多かった。
- ・ 補助金に頼った運営から、自立した運営を目指していくための段階的な補助金交付はよしとする意見や、イベント規模の適正化を求める声が複数あった。

3. その他

- ・ 出展者等の売り上げ状況を確認し、経済効果を分析する
- ・ これ以上、市からの支援は受けない

は② 人口減少に対応した地域交通のあり方

事業総点検会議(4次点検)
とりまとめ結果



悩みどころ

- ・バス利用者の減少による財政負担の増大
- ・運転士が不足しサービス水準を向上できない
- ・今後見込まれる路線バス撤退への対応

➤ **将来にわたって、
地域の足を確保するために、
どのような対策を行っていけばよいか？**

1. 制度の趣旨について

(1) 肯定的意見

- ・市のプロモーションとしてパリポリくんバスは必要
- ・駅・買い物・病院のためにパリポリくんバスは必要
- ・交通不便地域解消が目的(費用対効果だけを課題として捉えない)

(2) 課題

★ 運行ルートが、実際のニーズとマッチしていない

★ パリポリくんバスのルートを知らない人が多い

- ・パリポリくんバスの新田ルートは、利用者1人当たりの経費がタクシーを上回っている

➤ 意見の傾向

- ・パリポリくんバスの必要性は認められるものの、収支率の悪いルートは、市場ニーズを把握し、運行サービスの改善のほか、代替となる交通手段の積極的な検討を求める意見が数多く寄せられた。

まとめ

🔗時代のニーズに合っているか？

- 今後、進行する高齢化を踏まえ、地域の足の確保は必要

🔗コストを節減するにはどうしたらよいか？

- 実際の利用実態を把握した上で、そのニーズに合った、走行ルート、運行本数・時間帯に見直す。
- 実際の利用実態を把握した上で、利用者数の増加に向けた施策(無料開放日実施、高齢者フリーパス、均一運賃制、乗継割引等)を実施する。

🔗やり方を変えてサービスを向上できないか？

- 代替となる交通手段を導入する。
- 新たなモビリティサービス(ライドシェア、スローモビリティ)の導入を検討・実証する。
- 地域・NPOによる自家用有償旅客運送を導入する。
- 民間送迎バスと連携し、パリポリバスと役割を分担する。

2. 事業の内容について

(1) 利用向上(乗車人数の増加)に向けたアイデア

■ ルートの見直し

★ 実際の利用実態を調べ、そのニーズに応じてルートを見直す。

- ・市立病院だけでなく各公民館等も走行・停車する。
- ・利用の少ない(駅から近い等)バス停(ルート)は走行しない。



2. 事業の内容について(続き)

■ 運行方法の見直し

- ・ フリーライド(手上げによる乗車)制を導入する。

■ 運賃の見直し

★均一運賃を導入する、運賃を値下げする(100円、200円等)。

- ・ 高齢者向け割引チケットを発行する。
- ・ 乳幼児の保護者を無料とする。
- ・ イベント実施時などに無料乗車日を設ける。
- ・ 「バス⇄バス・鉄道」乗継時の運賃優遇制度を導入する。

■ 周知・啓発

- ・ 分かり易いコミュニティバス路線図を作成する。
- ・ 環境施策として、自動車からバス利用への転換を呼び掛ける。
- ・ 交通安全上の観点から、自転車からバス利用への転換を呼び掛ける。
- ・ バス停までのアクセス道路について歩行者優先の道路づくりを進める。

(2) 代替となる交通手段に関するアイデア

- ★ ライドシェアを導入する。
- ★ (乗降場所を固定した)デマンド交通を導入する。
- ★ 自家用有償旅客運送(町会・NPO等)の導入・活用(補助)を検討する。
- ★ 自動運転バスの運行により人件費を抑制する。
- ★ 時速20/km未満の(グリーン)スローモビリティを活用する。

- ・ 介護施設等の買い物支援(スーパーへの送迎サービス)と連携する。
- ・ 交通空白地域にタクシー券を配布する。
- ・ 民間(病院・温浴施設等)の送迎バスと協力・連携し、交通不便地域の足を確保する。

➤ 意見の傾向

- ・ 将来的な収支改善を見込み、パリポリくんバスの運賃値下げや割引制度等の創設などの新たな経費負担につながるアイデアも寄せられた。
- ・ 代替となる交通手段として、新たな交通サービス(ライドシェア・スローモビリティ)の活用、実証実験に関する期待が寄せられた。
- ・ 既存の交通手段(タクシー、民間送迎サービス)との更なる連携により、地域の足を確保する可能性が示唆された。

3. その他

- ・ 運転士不足の解消に向け、ハローワークと連携して運転士養成プログラムを実施する。
- ・ 導入当初の計画どおり、基準を上回っていなければ廃止するべき。
- ・ であいの森送迎バスのバス停・バス便を増便してほしい。
- ・ であいの森送迎バスとふれあいの里送迎バスを統合する。



悩みどころ

- すでに市が実施している事業で、事業目的が似ている(重複している)ものがあり、それらを今後も継続していくことができるか。

まとめ

- 🔗時代のニーズに合っているか？
 - 現金支給ではないサービス提供方法を検討する必要がある
- 🔗コストを削減するにはどうしたらよいか？
 - 行政コストがかかる委託以外での手法(祝電等)を検討するとともに、コスト分配が重要
- 🔗新たな収入が確保できないか？
 - このテーマについては該当なし
- 🔗やり方を変えてサービスを向上できないか？
 - 祝金、記念品以外(家事代行等)で実用性のあるサービス提供について検討が必要

1. 制度の趣旨について

(1) 肯定的意見

★こどもへのサービスは将来への投資と考える

★市民が『嬉しい』『応援している』『長年住んでよかった』と感じることができる

(2) 要検討

- ・ 制度の趣旨が重複する事業については、統合の検討が必要と考える

➤ 意見の傾向

- ・ 制度の趣旨に肯定的であったが、重複する事業は統合を検討が必要

2. 事業の内容について

(1) 現状維持

- ・ 国や県から補助がある事業については継続するべき
- ・ 人口増加につながる事業は継続するべき



2. 事業の内容について(続き)

(2) 改善アイデア

■ 現金支給以外の方法

★市内で活用できる商品券を給付する

- ・ 介護者、保護者への余暇につながるサービス(家事代行等)を提供する
- ・ 期間限定で割引サービス(バス等)について検討する
- ・ 祝電で敬老を祝う

■ 支給方法について

★重複している支給内容を統合する

- ・ 節目で都度支給している祝金を一括支給する

■ 金額の妥当性について

- ・ 敬老祝金を廃止する

★支給金額を減額する(コスト配分を意識、実施意義、対外的なPR目的で実施)

■ 実施主体について

- ・ 町会によっては敬老会と新1年生に記念品を贈っている。

■ 行政コストについて

- ・ 現金支給より行政コストがかかる『ギフト』を提供するべきなのか

■ 対象者

★所得制限を設ける

- ・ 居住歴に応じて支給する
- ・ 節目での年齢範囲を拡大する

★若者への支援拡大

- ・ 新卒者にお祝いの検討
- ・ 『こども』『高齢者』の中間層への支援が必要ではないか

➤ 意見の傾向

- ・ 商品券等、市内への還元を意識したアイデアがあった
- ・ 市が実施することで、市民も『嬉しい』『応援している』という意識を醸成することが大切
- ・ 少子高齢化を踏まえ、世代に応じた事業を実施するため、コスト配分を意識したアイデアがあった

3. その他

- ・ 結婚支援を充実してほしい
- ・ 祝金の支給ではなく、教育費の自己負担を軽減してほしい
- ・ 市ではなく、国、県が実施するべき